山元議委発第４０号
令和８年６日１１日

山元町議会議長　伊　藤　貞　悦　殿

産建教育常任委員会
委員長　遠　藤　龍　之

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

１　調査事項

⑴　商工・農業の担い手確保対策について　　４月８日、５月２０日

⑵　再編小学校について　　４月２８日

２　調査内容

⑴　町内商工会会員数は全体として減少傾向にあり、特に個人事業主や卸売・小売業の減少率が高く、坂元支部では平成２２年度比で約４割減と深刻である。主な要因は事業主の高齢化に伴う引退等とされる。町は総合計画において既存中小企業の経営基盤強化や人材確保・育成を位置付けており、事業承継支援を含めた持続可能な商工業の振興対策が求められていることを調査した。

⑵　改めて再編小学校の検討状況を調査した。「山元町再編小学校在り方検討委員会」及び「山元町再編小学校設置等庁内委員会」において協議を重ね、町の方針を取りまとめ、委員会での協議を経て、小中一貫教育学校の設置（施設一体型または併設型）や山下小学校用地の活用、令和１２年度の開校を方針として決定した。町民説明会等では、学校形態については概ね理解が得られたが、学校用地については、一部の地域住民から見直しを求める意見がある一方、早期開校を求める声も聞かれた。

３　調査結果

意見

⑴　商工業の担い手確保では、空き店舗対策への資金援助や、高齢化に伴う親族外の事業承継に向けた地域おこし協力隊の活用、地元高校等と連携したインターン制度の必要性が考えられる。

　また、過去の企業誘致の総括、都市計画と農政の連携、生活に不可欠な商店街など、人口減少下における町全体の明確な方向性の提示と、行政による商業分野の現

場実態把握・分析の強化が求められる。

⑵　学校整備に関し、周辺用地買収を含む交通安全・送迎対策の強化、不登校増加に伴うケアハウスの適切な対処が必要だ。

　また、昨今の物価高騰や国際社会情勢悪化による事業費増・工期遅延が懸念されることから、より柔軟な開校時期、教育方針の明確化、プール新設の是非やＰＦＩ方式等の検証及び地域文化伝承教育や教職員の負担軽減に向け、外部人材、サポートスタッフの確保・増員も考慮されたい。

以　上